

「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」のフォローアップに関する有識者からの意見聴取
(議事要旨)

1. 日 時 令和４年３月７日（月） １１：００ ～ １２：３０

2. 場 所 オンライン会議形式

3. 出席者

(有識者)

- | | |
|---------------------------|-------|
| ・ 東京大学名誉教授／学習院大学国際社会科学部教授 | 伊藤 元重 |
| ・ 東京大学大学院農学生命科学研究科教授 | 中嶋 康博 |
| ・ 日本テレビ放送網株式会社報道局解説委員 | 宮島 香澄 |

(政府職員)

- ・ 内閣官房ＴＰＰ等政府対策本部（庶務）

国内調整統括官	田島 淳志
審議官	谷村 栄二
参事官	田中 耕太郎
企画官	生田目 尚美
- ・ 外務省

経済局経済連携課首席事務官	松生 恒樹
---------------	-------
- ・ 財務省

関税局経済連携室長	井田 直樹
-----------	-------
- ・ 農林水産省

大臣官房政策課上席企画官	中平 英典
--------------	-------
- ・ 経済産業省

通商政策局経済連携課長	福永 佳史
-------------	-------

4. 議事概要

冒頭、政府職員より本フォローアップの趣旨・背景や大綱施策の実施状況等について説明の後、有識者からの意見聴取及び質疑が行われた。主な意見は以下の通り。

○全体・分野横断事項について

- ・ 全体的に、丁寧にかつ広範囲に取り組んでおり高く評価したい。
- ・ 数値目標を掲げ、フォローアップによる検証機会があることは非常に良い。
- ・ 関係者の理解につながるきめ細やかな情報提供・相談体制を充実させていることを高く評価。
- ・ 大綱に記載された取組みの加速化に期待。

○輸出促進・海外進出支援による海外の成長市場の取り込みについて

- ・ 世界的な内向き志向の中でグローバル貿易の重要性を認識し取り組んでほしい。
- ・ 農業、貿易関連手続きともにデジタル化は海外から見て遅れており、迅速な取り組みに期待。
- ・ 普及・啓発については説明会が参加者のその後の行動や参加者への支援につながったのか、そもそも関心がなく説明会に来ない人をどう引きつけるか、という事を意識してほしい。
- ・ ＴＰＰ１１協定以降日本はＥＵとのＥＰＡやＲＣＥＰ協定等、経済連携協定の締結が増えており、これはＴＰＰ１１協定の成果ともいえるが、その日本経済全体へのマクロ的な評価を行ってほしい。

- ・ 既によく指摘されているが経済連携協定の関税を利用しない事業者が意外と多いといわれる。本日の説明でセミナー・窓口の設置やデジタル化の推進がされ利用促進の取組みがされていることは、よく分かった。ＴＰＰ１１だけではないが多くの経済連携協定とあわせて利用状況のヒアリング等を行ってもよい。

○ＴＰＰ等を通じた国内産業の競争力強化・進化について

- ・ 行ってきた政策を並べることと実現した成果を評価することは別の問題であり、対内直接投資を例にとると、様々な政策は実施され成果については目標を達成しているが、諸外国と比べると不十分ではないか。
- ・ サービス産業の生産性向上については目標に達していない中で既存施策の妥当性等についてしっかり分析・検討するべき。
- ・ ＴＰＰの議論の最中にＴＰＰを含めたグローバル化により日本の硬直的な部分が変わり世界水準に近づくのではとの期待を持った。そうしたところも考慮し対日投資支援を促進してほしい。

○分野別施策展開（農林水産業・知的財産等）について

- ・ 従来の「守り」から「攻め」に転換し、輸出の意識が高まり農林水産物・食品の輸出額が１兆円を超えたことを評価。
- ・ 現在の農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略は考えられる全ての対策に取り組んでおり、輸出振興を積極的に進め、成長が期待される分野を創造するという点は高く評価。
- ・ 海外輸出等の新たな挑戦を支援する方向性は素晴らしいが、2030 年５兆円目標の達成は簡単ではなく、達成のためにはより多くの関係者が輸出に参画する必要がある。
- ・ 今後の農業分野においては「生産性の高い生産者への移行」、「地域経済活性化への貢献」、「消費者に高付加価値な商品を安定的に提供すること」の３つが重要。
- ・ 様々な対策により、海外での競争に勝ち輸出を進めるだけでなく、国内産品のための国内マーケットの創造についても期待。
- ・ 輸出向けの視点が中心となっており国内向けの生産や輸入サイドへの言及が少し少なく、需要サイドと供給サイドの両面からの分析に期待。
- ・ 海外輸出のためにマーケットインの発想を持つことは国内需要の取り込みにもつながるので、マーケットインの意識の底上げに取り組んでほしい。
- ・ 植物新品種や和牛遺伝資源保護にも取り組んでいることは高く評価するが、違法な流出、特に生産方法等のデータの流出リスクへの備えが必要。生産ノウハウの適切な管理が重要であり、資材関係とパッケージ化して輸出するビジネスの拡大も一案である。
- ・ 畜産政策の環境負荷に対する持続可能性への社会的な懸念が高まる可能性があり、環境対策技術の開発・実装を進めてほしい。
- ・ 重要５品目については従来の守りから、持続に向けた長期的な施策が重要であり、現場の理解を進めることが重要。
- ・ 食品加工品の輸入額は円安でも増加しており国内農業産出額も物価調整をした実質値で見ると 1980 年代から縮小傾向が続いているが、これは労働力、農地、投資のいずれも国内では減少していることの結果であり、全要素生産性の向上でカバーしていくためにスマート農業の研究開発・普及・投資の促進策が期待される。
- ・ 自動化・ロボット化の普及に伴い効率化した分の時間をさらに価値を生み出す部門に振り向けることが重要。
- ・ 海外市場と国内市場がより一体化することにより、近年の円安、海外農産物の価格上昇等の影響で国内の食料価格は高くなっており、低下基調だった家計のエンゲル係数の上昇がみられている。食費が家計を圧迫している階層にも留意してほしい。
- ・ 知的財産はＴＰＰ１１協定に限らず海外を視野に入れた理解や対応が遅れており、事業者がチャンスや利益を逸失しないよう周知が重要。